

令和6年度胎内市国民健康保険事業計画

令和6年度における胎内市国民健康保険事業の運営の基本となる取組について定め、着実に実行することで、事業の健全な運営を確保するとともに、被保険者の健康の保持・増進を支える医療制度として機能することを目指し、本事業計画を策定する。

主要施策の実施

(1) 収納率向上対策の推進

徴収体制を整備するとともに、口座振替を推進し、現年度分の収納率96%以上を維持し、口座振替割合（年金天引含む）が80%以上になるよう取り組む。

① 徴収体制の整備

税務課及び市民生活課で合同の徴収体制を整備し、徴収を強化する。

ア 体制

税務課長、市民生活課長、税務課収納係、市民生活課ほけん年金係

イ 実施内容

生活実態と担税力を考慮しながら、納税意識の高揚と自主納付を促進するための積極的な納税相談を行う。

② 口座振替の推進

納付書に口座振替推進の文言を印刷するほか、納税交渉や国保新規加入手続き時に口座振替の利用を促す。

③ 納付方法の拡充

納付書に地方税統一QRコードを印字し、利便性の向上を図る。

【対応する納付方法】

- ・全国の「地方税統一QRコード対応金融機関」窓口での納付
- ・クレジットカード決済
- ・スマートフォン決済

(2) 資格管理適正化対策の推進

オンライン資格確認等システムを活用して資格異動者を把握し、届出の勧奨を行う。

また、異動の多い年度末に、市報に資格異動の届出についての啓発記事を掲載し、就職時・離職時等における速やかな届出を周知する。資格異動届出の遅延者に対しては速やかに手紙による勧奨を行い、反応がない者に対しては臨戸訪問を実施する。

(3) マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードは保険証や限度額適用認定証として利用できることから、その普及が進むことにより市民の利便性が高まる。また、資格相違による医療費の過誤処理や限度額認定証等の発行といった事務の軽減にも繋がることが期待される。

本年 12 月のマイナ保険証を基本とする仕組みに移行されることに伴い、総合政策課とも連携し、マイナンバーカードの利便性向上に向けた取組を推進することで、その普及促進・**利用促進**に努める。

(4) 医療費適正化対策の推進

保健事業の実施により、被保険者の健康の保持増進や疾病の予防を図る。特に特定健康診査及び特定保健指導については生活習慣病予防に重要な施策であることから、受診率向上に向け確実に取組を実施する。

① レセプト点検の実施

医療費の適正化を図るため、新潟県国保連合会における共同事業を活用したレセプト点検により、単月点検、縦覧点検及び突合点検等を実施する。また、重複・頻回受診者や多剤投薬者を把握し、該当者には保健師による訪問指導を行い適正な受診や服薬を促す。

② 特定健康診査及び特定保健指導の実施

被保険者の健康増進を図るため、引き続きデータヘルス計画等に基づき特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

③ 人間ドック等の費用助成の実施

被保険者の疾病の早期発見・早期治療を目的として、35 歳以上の被保険者に対し、人間ドック、胸部・腹部 CT 検査、脳ドックの受診費用の一部を助成する。

また、新たに助成の対象となる 35 才の被保険者の皆様に対して受診の「きっかけ」となるメッセージを発信し、受診を勧奨する。

④ ジェネリック医薬品の普及啓発の推進

「ジェネリック医薬品希望カード」の配布、「ジェネリック医薬品の差額通知」による啓発及び市報での周知により普及を図り、胎内市におけるジェネリック医薬品の普及率（数量ベース）が前年度を上回るよう取り組む。

⑤ 医療データの活用について

KDB（国保データベース）システムから提供される健診・医療・介護のデータを利活用し、疾病リスクの高まるおそれのある方や医療機関に受診する必要があるものの受診していない方に積極的に関与し、疾病予防及び重症化予防につなげる。

また、疾病の傾向をよりの確に把握し、分析することで、効果的な予防・改善策を見出す。

⑥ 被保険者健康インセンティブ事業について

疾病予防対策には、日頃から、自身の健康意識を高く持つことが大切である。

特定健康診査や人間ドック等を受けるとともに、健康づくりに励み、かつ、一定期間医療機関に受診することなく健康に過ごせた方々に対し健康奨励品を贈呈することで、個人の健康増進活動に対する動機付けを行い、ひいては、医療費の適正化につなげることを目指す。